

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について(案)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
こども家庭庁支援局障害児支援課

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について（案）

○ 令和7年障害福祉サービス等経営概況調査については、以下のとおり実施してはどうか。

I. 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を調査し、次期報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査時期及び公表時期

(1) 調査時期: 令和7年5～7月 (令和5年度及び令和6年度決算額を調査)

(2) 公表時期: 令和7年12月頃に公表予定。

(参考): 令和4年障害福祉サービス等経営概況調査の実施時期は令和4年9～11月、公表時期は令和5年3月
令和7年介護事業経営概況調査(案)の実施時期は令和7年5月、公表時期は令和7年12月頃を予定

3. 調査対象

全ての障害福祉サービス等施設・事業所

4. 抽出方法

層化無作為抽出法により抽出

5. 抽出率

サービスごとの事業所数に応じて約3.2%～全数(事業所数が1,000に満たないサービスについては、全数調査)

6. 調査項目

① 施設・事業所に関する事項: 定員、実利用者数、延利用者数、開所日数、事業活動収支状況 等

② 従事者に関する事項: 職種別の職員数・職員給与 等

※ 下線箇所が前回経営概況調査からの変更点

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について（案） （変更の考え方）

Ⅱ. 令和5年障害福祉サービス等経営実態調査からの変更について

各サービスの収入及び支出等のデータについて、障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要であることから、令和5年障害福祉サービス等経営実態調査の調査項目を基本としつつ、必要な項目を変更・追加する。

1. 介護テクノロジーの導入状況についての項目を追加（令和7年介護事業経営概況調査(案)と同様）

介護ロボットや ICT 等の介護テクノロジーについて、その導入状況を把握するための調査項目を追加するとともに、保守・点検等のランニングコストとして金額を記載する欄を追加する。

2. 訪問サービスにおける訪問状況について項目を追加（令和7年介護事業経営概況調査(案)と同様）

訪問系サービスについて、訪問先の状況、訪問に係る移動手段及び移動時間を把握するための調査項目を追加する。

3. 雇用関係助成金等に関する項目の追加

就労継続支援A型の利用者分に係る雇用関係助成金が収支に与える影響を把握するため、雇用関係助成金等に関する項目を設けることとする。

4. 新型コロナウイルス感染症に関する項目等の削除（令和7年介護事業経営概況調査(案)と同様）

新型コロナウイルス感染症に関する項目等一部の項目について、現時点で調査で把握する必要性が必ずしも高くなかった項目は記入者負担を考慮して削除する。

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について（案） （前回（令和4年）経営概況調査からの主な変更点）

	令和4年調査	令和7年調査	備考
調査対象施設・事業所	全ての障害福祉サービス等施設・事業所	同 左	
調査の方法等	報酬改定前後の会計年度（令和2年度・3年度）における収支等を調査	報酬改定前後の会計年度（令和5年度・6年度）における収支等を調査	
法人・事業所の概要	事業所の基本情報、経営主体、活動状況等	同 左	
	新型コロナウイルス感染症の影響	（削 除）	新型コロナウイルス感染症の発生による影響について確認するため設問を削除
§1 会計の区分状況等	会計の区分状況等（調査対象年度の区分状況を選択）	同 左	
§2 サービス提供状況	定員（調査年の4月1日現在）	同 左	
	開所日数（調査年の4月中）	同 左	
	実利用者数（調査年の4月中）	同 左	
	延べ訪問回数（調査年の4月中）	同 左	
	延べ利用者数（調査年の4月中）	同 左	
	延べ床面積（㎡）あるいは割合（%）	同 左	
	-	介護テクノロジーの導入状況	介護テクノロジーの導入状況について把握するため設問を追加
	-	訪問系サービスにおける訪問状況	訪問系サービスにおける訪問状況を把握するため設問を追加
§3 職員数・職員給与の状況	職種別従事者数（調査年の4月分）	職種別従事者数・給与（調査年の4月分）	職種の選択肢を一部整理 職種別給与把握のため設問を追加 （R5経営実態調査と同様の変更。）
	-	通勤手当（令和7年4月分）	
	-	賞与または賞与引当金繰入（令和6年度分の月額換算）	
	-	退職給付に係る費用（令和6年度分の月額換算）	
	-	法定福利費（令和6年度分の月額換算）	

令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について（案） （前回（令和4年）経営概況調査からの主な変更点）

	令和4年調査	令和7年調査	備考
§4 事業活動収支の状況	事業活動収益（収入）	同 左	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援A型利用者分に係る雇用関係助成金が収支に与える影響を把握するため内訳として追加 ・就労支援事業（生産活動）収益と授産事業収益を個別に把握するため内訳を分割 ・「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」及び「物価高騰対策関連の補助金」の各収入を把握するため内訳として追加 （R5経営実態調査と同様の変更。） ・項目の一部整理
	長期借入金返済支出の状況	（削 除）	長期借入金返済支出の項目を削除
	-	法人本部における繰入金収支の状況	法人本部における繰入金収支の状況把握のため追加 （R5経営実態調査と同様の変更。）
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の申請状況	（削 除）	交付金の申請状況を把握するため設問を削除
	事業活動費用（支出）	同 左	<ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介手数料及び法人本部からの繰入金収益の把握のため内訳を追加 （R5経営実態調査と同様の変更。） ・介護テクノロジーのランニングコスト把握のため内訳を追加 ・項目の一部整理